

PRIMAFF

Policy Research Institute,
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries

農林水産政策研究所



農林水産省
農林水産政策研究所

農林水産行政の羅針盤として

—— 確かな分析で 確かな未来を ——

生命を支える「食」と
安心して暮らせる「環境」を
子供たちに伝えていくため
時代の変化を見通す
政策研究を行っています。



概 要

農林水産政策研究所は、2001年4月、農林水産関係で唯一の国の政策研究機関として、農業総合研究所を改組し設立されました。

我が国の食料、農業、農村をめぐる状況が大きく変化する中で、将来の日本の農林水産業と農山漁村の発展のため、農林水産省では「食料・農業・農村基本法」等に基づき、新しい時代に対応した農林水産政策の推進に取り組んでいるところです。

わたしたちの研究所は、行政部局との連携をこれまで以上に強化し、新たな政策の展開方向に機動的かつ的確に対応した政策研究を進めることとしています。

経済学、法学、社会学などの社会科学や関連する自然科学の手法を駆使しながら国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向と政策に関する調査・研究に取り組んでいます。

沿 革

1946年11月30日	農業総合研究所を設立 東京都港区麻布新亀土町8
1959年11月10日	東京都北区西ヶ原2-2-1に移転
1974年 3月30日	本所図書館が国立国会図書館支部農林水産省図書館農業総合研究所分館に指定
1983年10月 1日	3支所（北海道、積雪、九州）を本所に統合
2001年 4月 1日	農林水産政策研究所に改組
2001年 8月20日	東京都千代田区霞が関に分室を設置
2008年11月 1日	本所、分室ともに霞が関中央合同庁舎第4号館に移転

研究推進の基本的な考え方

農林水産政策に関する総合的な政策研究を行うことを目的として設立された当研究所は、政策上の重要課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。

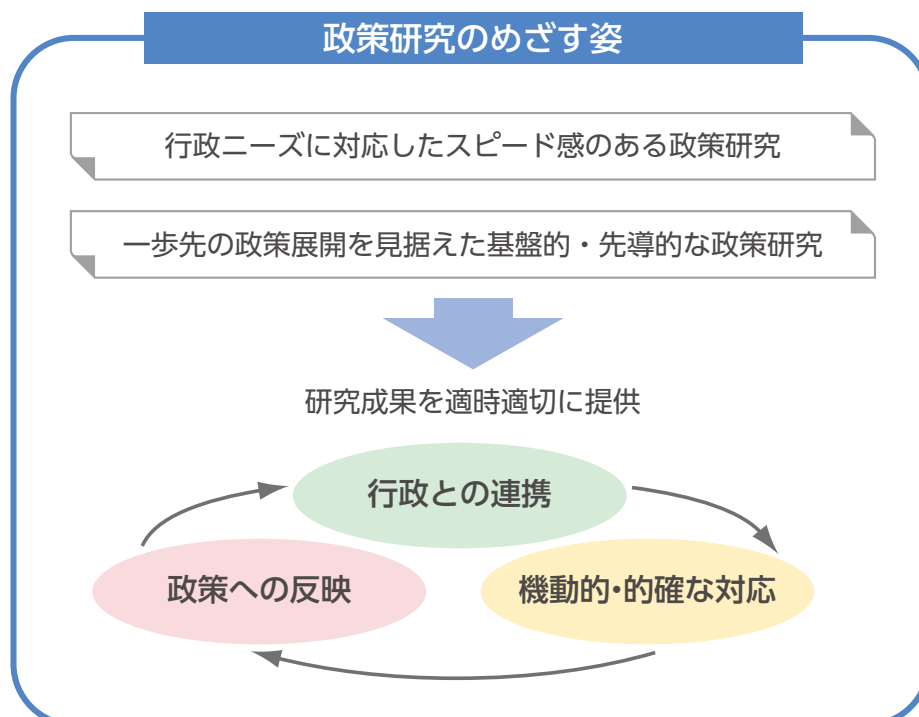
●行政ニーズに対応した研究

毎年度、行政部局と十分な連携・調整を行い、政策研究課題を設定し、政策の企画・立案や国際交渉などに必要な調査・研究を行っています。

●基盤的・先導的研究

当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果を目指して、以下のような基盤的・先導的研究を行っています。

- ① 一歩先の政策展開を見据え、中長期的な政策課題及び将来的に政策上の対応が必要となる可能性のある課題に関する研究
- ② 合理的根拠に基づく政策立案（EBPM）の推進、国際交渉に必要となる諸外国の政策・戦略の分析等



政策研究基本方針(重点分野)

我が国の農林水産政策の改革が迅速に進められるよう、当研究所は、必要な情報収集及び情勢分析を行い、その成果を行政部局に提供し、政策立案に貢献することが求められています。こうした要請に応え、政策研究を機動的かつ的確に進めるため、政策研究基本方針を策定しています。

政策研究基本方針では、政策研究について、現下の農林水産業及び農林水産政策をめぐる情勢、行政部局からの要請、研究所の専門性等を踏まえた上で、次に掲げる五つの重点分野を中心に行うこととしています。

●ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

新型コロナウイルス感染症による中長期的な食料需給への影響を踏まえた食料安全保障のあり方に関する調査・研究

●担い手の経営改善に関する調査・研究

農業者の大幅な減少が懸念される中での担い手の経営改善及び経営継承、ICT等も活用した担い手の労働力不足解消に関する調査・研究

●輸出・海外展開に関する調査・研究

海外需要も取り込んだ国産農水産物の高付加価値化に対応できる需要拡大方策及び国内産地や関連事業者向けの輸出促進方策の方向性に関する調査・研究

●地域振興に関する調査・研究

人口減少・高齢化が進展する中での農村集落の変容と将来の姿に関する調査・研究、ICT等を活用した新技術導入による地域振興に関する調査・研究、バイオマス等地域資源の持続的活用等に関する調査・研究

●主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

我が国の農業政策立案、国際食料市場への影響の大きさの観点から重要な国・地域を対象とした、農業・貿易状況と関連政策に関する調査・研究及び世界の食料需給の見通し等に関する調査・研究

研究の推進体制

●領域・チーム制による研究体制

政策研究課題に即した機動的・的確な対応を図るため、領域・チーム制による弾力的な体制で調査・研究を行っています。

●行政との連携強化

行政ニーズの把握をはじめ、政策研究課題の設定、研究の実施、取りまとめなどの各段階において、政策研究調整官・調査官を中心に行政部局との連携を図りながら研究を進めています。

また、農林水産省の行政部局職員に対して必要な研究機会を提供するため、当研究所の併任となって研究業務に従事するコンサルティング・フェローを任命しています。これにより、人事交流の拡大及び職員のキャリアパスの多様化を図ることを通じて、最終的には、農林水産省における合理的根拠に基づく政策立案（EBPM）の推進、専門的な知見を有する者による国際交渉の実施等に貢献することが期待されます。

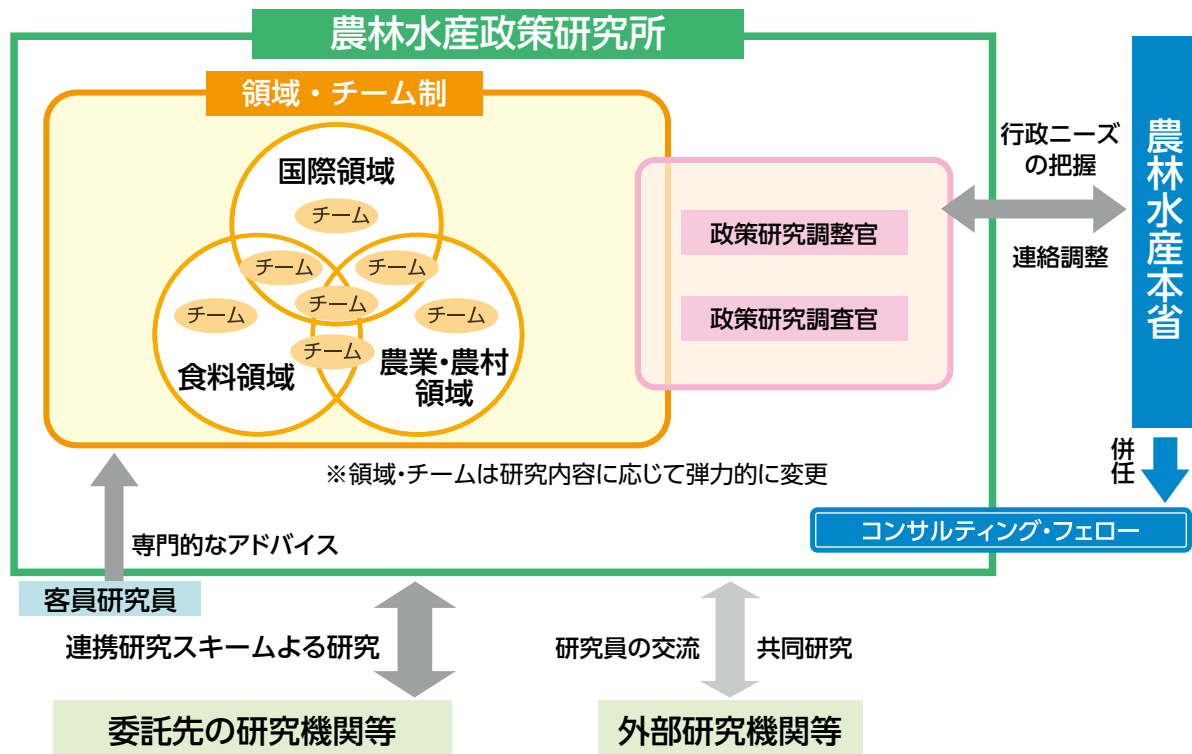
●外部研究機関等との連携強化

外部研究機関等との研究員の交流・共同研究や客員研究員制度を活用するなど、開かれた環境で研究を行っています。

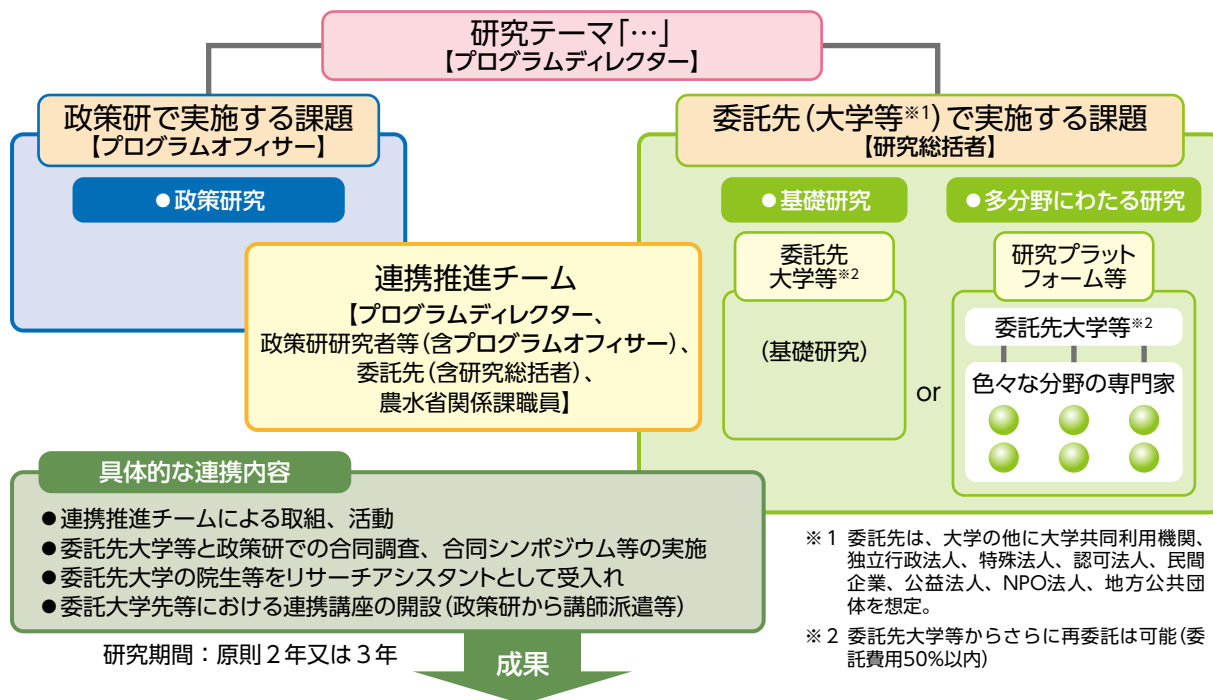
また、近年、社会経済情勢に大きな影響を与える変化がダイナミックに生じている中、最先端の分析手法を用いて取り組むべき政策研究課題や、文理融合・文系内融合により複数分野の知見を集約して取り組まなければならない政策研究課題も増加しています。このため、共通の研究テーマの下、当研究所と委託先となった研究機関等が、連携を強化しながらそれぞれの研究課題を進めていく「連携研究スキームによる研究」を行っています。

研究体制

●領域・チーム制による研究体制の全体



●連携研究スキームによる研究



国際領域に関する研究

主要国の農業・農政と世界食料需給見通しに関する研究

主要国・地域の農業生産や農産物貿易、これらに係る政策について調査・分析するとともに、将来的な世界の食料需給見通しを推計・公表しています。

食料供給の多くを海外に依存する我が国においては、食料の安定供給の確保に資する観点から、世界の食料需給に関する情報を的確に把握する必要があります。このため、農産物の主要な供給国や消費国を対象として、農業生産や農産物貿易の動向、これらに係る政策などについて、継続的に調査・分析しています。

我が国においては、食料・農業・農村基本計画を踏まえて食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興に向けた政策が推進され、みどりの食料システム戦略に基づいて農林水産業の生産力向上と持続性の両立が目指されていますが、こうした政策の参考となるような諸外国・地域の取組についても調査・分析を行っています。

これらの調査・研究に当たっては、各国・地域ごとの調査・研究に加えて、各国横断的な比較の視点にも注意を払って取り組んでいます。

農産物輸入国である我が国の食料安全保障を確保していく上で、独自の世界食料需給見通しを持つことは重要な意味を持ちます。当研究所では、独自に開発した世界食料需給モデルに基づき、自ら収集した主要国・地域の情報も踏まえて、今後10年後の世界の食料需給見通しを毎年推計し、公表しています。



世界最大の小麦輸出国ロシアの小麦畑



フランスの市場で販売される有機野菜

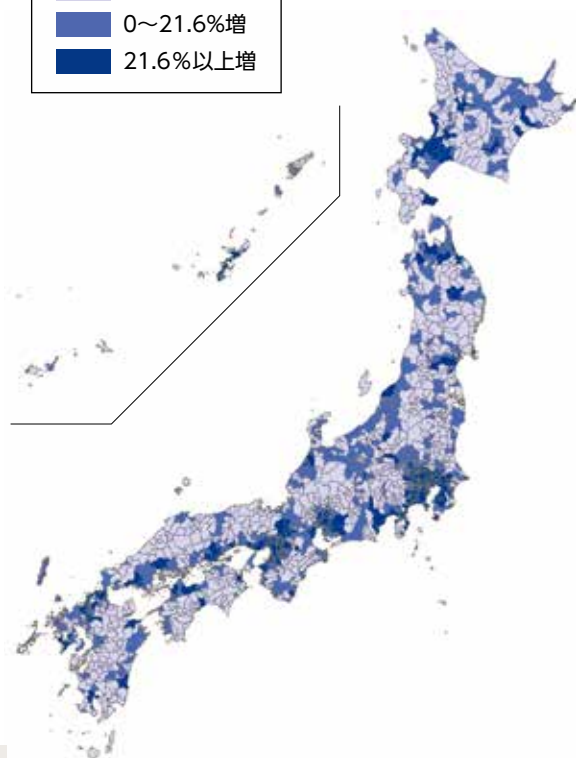
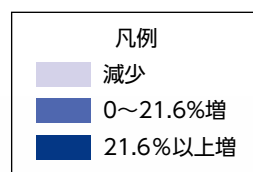
食料領域に関する研究

食料消費や食料安保に関する研究

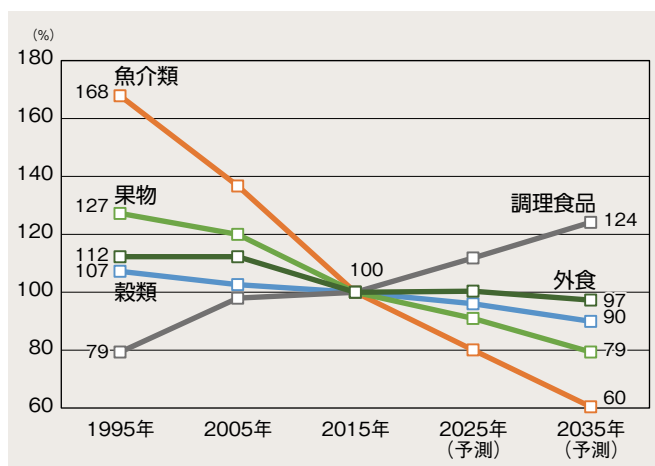
計量経済学や地理情報システムなどを組み合わせた経済分析とともに行動経済学による経済実験の他、国内外の調査を通じたフードシステムの現状と課題について明らかにしています。

我が国の食料消費は人口減少・高齢化等が進行する中で量的には飽和しており、ライフスタイルの変化等を背景とする食の外部化等に対応した新たなフードシステムの構築が求められています。このため、今後の食料消費の動向の分析とともに生産者の所得向上等につながる農林水産物の高付加価値化に関する研究の他、行動経済学を応用したフィールド実験からエビデンスに基づく政策措置に関する研究なども実施しています。

また、新型コロナウイルス感染症による中長期的な食料需給の影響を明らかにするとともに、ポスト新型コロナウイルス時代における食料の安定的な供給体制や食料安全保障のあり方を解明しています。



アクセス困難人口増加率・市町村別
(2015/2005年)



一人当たり食料支出の推移・予測
(主要品目、2015年=100)

超高齢社会におけるフードシステムに関する研究として、食料品アクセス問題が食品摂取や高齢者の健康とともに地域社会に及ぼす影響についても研究を行っています。

農業・農村領域に関する研究

農業構造問題及び農業・農山村振興に関する研究

人口減少、高齢化の進展の下での我が国の農業・農山村の全体的動向や地域における農業生産のあり方、今後農業・農山村が果たすべき新たな役割等に関する研究を行っています。

我が国の農業・農山村については、農業就業者数や農地面積の減少が継続し、経営資源や農業技術が継承されず、生産基盤の一層の脆弱化が危惧されます。それとともに、農山村人口の減少、地域コミュニティの維持が困難になることも懸念されています。これら諸問題への対応には、まずは最新のデータに基づく現状分析が必要不可欠です。当研究所では、農林業センサスによる統計分析を行うとともに、農業と農山村の構造的な変化に特徴のある地域、高齢化や人口減少による問題が顕著になりつつある地域を選定して実態調査を行います。これにより、諸問題発生 の要因を明らかにし、農業経営の改善・持続性の確保、農山村コミュニティの維持・活性化につながる対策のあり方を提示していきます。

また、農業・農山村振興については、我が国全体をみても、深刻な少子高齢化が進む中、都市部への人口の偏りといった問題が懸念されています。一方で、農業・農山村の新たな



農業女子が作ったトマトの販売

魅力や役割も指摘されており、このような状況において我が国の農業・農山村の位置づけや役割が改めて問われています。こうした中

で、農福連携や農泊の各種効果の評価や、若者の移住促進や交流・関係人口の増加に向けた方策の検討を行い、我が国全体において農山村が今後果たすべき役割を考察します。



農地集約の現状把握に関する研究

農業・農村の環境問題及び持続可能性確保に関する研究

自然の恵みを利用する農業において、農業生産活動が環境に与える影響、持続可能な農業生産のあり方等に関する研究を行っています。

近年、持続可能な開発目標（SDGs）等において、持続可能な社会の構築が強く求められており、農業分野においてもSDGsへの貢献が期待されています。農業生産は自然の恵みを利用した生産活動であり、自然環境に好影響を与える一方、水の利用や土壌の改良等を通じて環境への負荷も発生させています。そのため、今後、生態系など環境への配慮をしつつ経済的にも成り立つ持続可能な農業を推進するためには、農業・農村空間が生み出す人々への様々な便益（食料や原材料の供給の他、いわゆる農業・農村の多面的機能）の価値を正しく理解し、農業者の環境配慮を促すとともに、生態系及び社会経済への影響を総合的に評価・見える化する必要があります。加えて、持続可能な農業生産を拡大するため



バイオガスプラントの向こうに広がる牧草地

には、この取組を実践している農業経営体や農業法人等を適切に評価することが必要です。

こうしたことから、持続可能な農業生産の確立に向けた農業者の行動変容を促進策の検討、農業経営体・農業法人及び地域農業全体の総合的な持続可能性の評価手法の確立に向けた研究を行います。

そして、農業・農村と自然環境の関わりについて、農業・農村の食料供給機能だけでなく、バイオマスなどの資源の供給・循環機能、農業・農村の多面的機能や生物多様性、生態系サービスへの貢献といった、農業と環境の関わり全般について幅広く研究を行います。



美しい棚田の夕日（佐賀県玄海町浜野浦の棚田）

研究成果の発信と活用の促進

研究成果報告会・セミナー

公開形式による研究成果報告会やセミナー等を開催し、当研究所の最新の研究成果や関連情報を広く世の中に発信するとともに、オンライン開催も取り組むことで、これまで以上に広い地域から多種多様な参加者を交えた自由な討議により、研究活動の活発化と研究水準の向上を図っています。



●研究成果報告会

当研究所の最新の研究成果を担当研究員等が報告し、参加者との意見交換等を通じて研究の活発化と研究水準の向上を図ることを目的として開催しています。

●セミナー・講演会

当研究所の研究活動に有益となる学際的な知見や専門的な情報を得ることを目的とし、国内外の専門家や政策当局者を講師に招いて開催しています。

北東アジア農政研究フォーラム



第12回シンポジウム（2017年さいたま市）

2003年3月、当研究所、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAAS）及び韓国農村経済研究院（KREI）の3か国の研究所で、「北東アジア農政研究フォーラム」を立ち上げ、北東アジア地域における農業構造、農業環境、農産物貿易等の諸問題についての研究協力を行っています。



第14回シンポジウム（2019年青島市）

こうした研究協力の一環として、2003年から国際シンポジウムを持ち回りで、原則毎年開催し、北東アジア地域の農業・農政に関わる共通テーマの下、各研究機関の研究成果を持ち寄って討議しています。第3回、第6回、第9回、第12回シンポジウムについては、我が国で開催しました。

研究成果の発信と活用の促進

広報活動

研究活動や研究成果を広くお伝えするため、刊行物・広報誌を発行しています。

また、研究成果報告会・セミナーの開催案内や刊行物等の発行情報などを、Webサイトやメールマガジンなどでタイムリーに情報発信しています。



研究成果の刊行

- 農林水産政策研究
- 農林水産政策研究叢書
- プロジェクト研究資料

インターネットによる情報提供

- Webサイト
<https://www.maff.go.jp/primaff/>
- メールマガジン
「農林水産政策研究所ニュース」



広報誌の出版

- 農林水産政策研究所レビュー

図書館 — 国立国会図書館分館 —

農林水産政策に関わる図書資料を中心に、国内外の農業経済、関連経済、法律、社会学等、各分野の図書資料を幅広く収集・整理し、利用に供しています。現在、蔵書は約20万冊、歴史的に貴重な国内外の図書資料も多数所蔵しています。



利用案内

開館時間	午前9時30分から12時まで 午後1時から5時まで
休館日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始
外部利用者の方へ	事前にお問い合わせください。 電話 03-6737-9014 mail ref_primaff@maff.go.jp
蔵書の検索	Webサイトから検索ができます。 所蔵機関が「政策研」と表示されているものが当館の蔵書です。 https://opac.cc.affrc.go.jp/

特殊コレクション

📖 エイメリー文庫

オックスフォード大学講師、エイメリー氏（G.D.Amery: 英国：1890－1955、イギリスの著名な農業経済学者アーサー・ヤング Arther Youngの書誌の著者として知られる）の蔵書で氏の没後、夫人が売り出し、それを買い入れたものです。蔵書は計2403冊、内容は18世紀から19世紀前半にわたるイギリスを中心としたヨーロッパ諸国における農学・社会・経済・歴史等の分野を中心とするもので、我が国で未見の貴重な資料が含まれています。

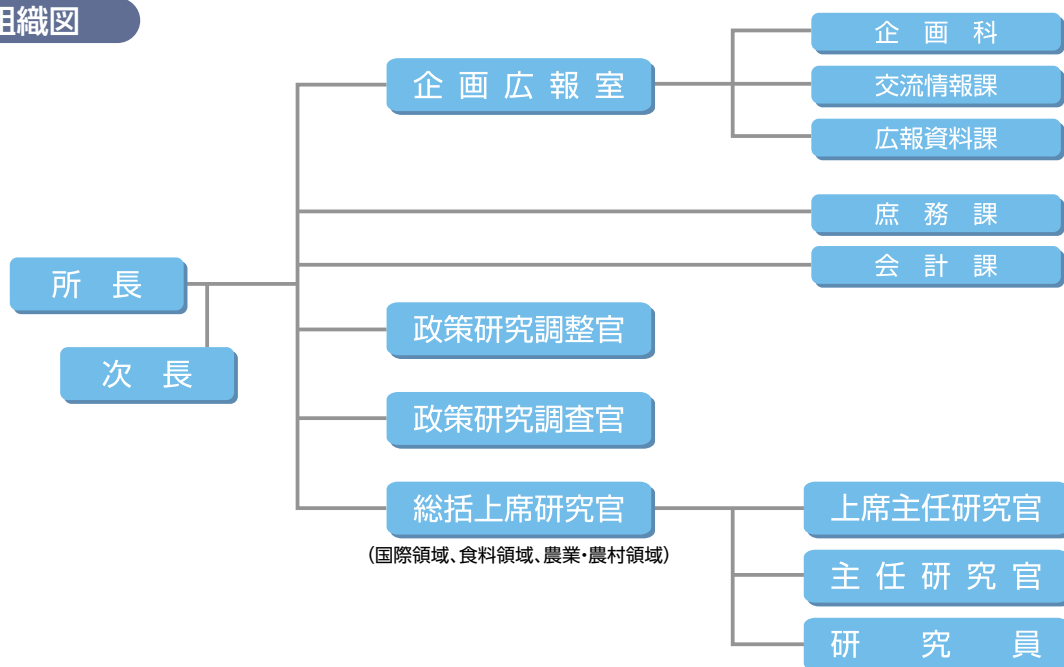
📖 東畑文庫

1946年から1956年まで当研究所の初代所長であり、同時に東京大学教授であった東畑精一氏（他に農林水産技術会議会長、アジア経済研究所所長、農林漁業基本問題調査会会長、農政審議会会長、税制調査会会長等々を歴任）が2万冊に及ぶ氏の蔵書の中から自ら選定、寄贈されたものです。蔵書は計5073冊、内容は東京大学を退官される1959年までに収集されたドイツ関係の農業・社会・経済分野の洋書が中心で、昭和初期にアメリカ、ドイツに留学された時に集められたものも含まれています。

この他に、明治中期から現代までの各種統計書、大日本農会報や漢籍、ロシア語・中国語及び韓国語の図書・雑誌も所蔵しています。

組織案内

組織図



所内配置図



■アクセスマップ



- 丸ノ内線・千代田線・日比谷線「霞ヶ関駅」A13出口…徒歩5分
- 丸ノ内線・千代田線「国会議事堂前駅」4出口…徒歩5分
- 銀座線「虎ノ門駅」6出口…徒歩5分

農林水産政策研究所(中央合同庁舎第4号館)を訪問される際は、正面玄関にて受付手続きが必要なため、身分証明書(免許証、社員証など)をお持ちください。



農林水産省農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000(代表) FAX 03-6737-9600
URL <https://www.maff.go.jp/primaff/>